

## 2021 年度実践的研究新規助成研究概要

### 実践的課題研究助成

#### 1. 「会社人」から「社会人」へ —シニアプロボノが拓く地域社会—

森川 美絵（津田塾大学総合政策学部教授）

本研究では、退職前シニア層が、自らの職業スキルを活かし、地域団体でのボランティア活動（プロボノ）に取り組むことの効果を測ることを目的とする。特に企業内のプロボノ人材の開拓のため、企業内外での説明会を開催し、参加者拡大を図るプログラムを特色とする。

プロボノの育成と地域プロジェクトとのマッチングを担う、認定 NPO 法人サービスグラントと共同で、参加企業人事部門等と協議した適切な指針のもと、インタビューやアンケートを実施する。結果を分析し、参加者や企業に資するプログラムの改良を試みる。このような企業内プロボノを通じたライフシフト・プログラムの評価研究を発表し、また、支援を受けた地域団体でのシニア人材活用の好事例を公表する。

研究終了時の成果として、会社組織になじんだ「会社人」を、地域社会でも職能を発揮する「社会人」へと育て、「地域社会」と「企業社会」の融合を図る。将来的に、都市部における高齢者の孤独・孤立予防への効果も期待できると考えている。

#### 2. 高齢ドライバーの身体機能及び運転行動改善 のための介入研究

蓮花 一己（帝塚山大学心理学部教授）

本研究では、高齢者の「生活の質」を持続可能とするために、モビリティの確保の観点から、高齢ドライバーの健康運転寿命を延ばすことを目標とする。

本研究により、第一に「身体機能」の低下が運転行動に及ぼす影響過程の具体的メカニズムを実証し、第二に身体機能及び運転行動の維持・改善のための介入手法を提案しその有効性を検証することが成果として期待できる。第三に最新の測定機器を活用することで、「With コロナ」の時代にも実施できる有効な介入手法の提案が可能となる。

調査方法として、1年目に、滋賀県の自動車学校において介入前調査として、①質問紙調査、②フレイル検査、③身体機能測定、④視覚機能検査、⑤実車走行調査、⑥リハビリテーション訓練を実施し、その後自宅で運動リハビリテーション訓練を3カ月間行い、2年目には介入後調査として、介入前調査と同様の調査を実施する。「リハビリテーションの程度」と介入効果の関連を検証し、高齢者の安全運転のための介入プログラム（身体機能編）を作成する。

## 若手実践的課題研究助成

### 1. 世帯の社会的脆弱性に着目した住民の孤立 予防・軽減に関する研究

福定 正城（日本福祉大学大学院福祉社会  
開発研究科博士課程）

近年、「8050・9060」と呼ばれる課題が複  
合化した世帯の問題が指摘され、包括的な支  
援体制が求められ、試行錯誤が続けられてい  
る。この世帯の生活困難構造の中核は、世帯  
としての社会的孤立にあると指摘されるが、  
孤立への介入研究は少なく、世帯に着目した  
ものはさらに少ない。コロナ禍において孤立  
への関心が高まるなか、支援者の実践力の向  
上や、非対面交流を用いた孤立予防・軽減へ  
の実践的な知見の発信が求められている。

本研究では、世帯の社会的脆弱性に着目し、  
非対面交流の意義を踏まえた地域住民の孤立  
予防・軽減に関する実践・実証研究を行う計  
画である。具体的には、地域住民の孤立予防・  
軽減に向けたプログラムを開発・試行し、そ  
の効果を検証する。

本研究により、「8050・9060」世帯への理  
解向上および支援者間での課題共有の促進が  
期待できる。さらに、加齢による社会的ネッ  
トワークや活動の縮小を防ぐ有用な交流媒体  
の提案により、高齢者の孤立防止や「8050・  
9060」世帯の社会的脆弱性の緩和につながる  
考えられる。

### 2. 地域共生社会の実現を見据えたケアシステ ムの情報共有に関する探索的研究

熊谷 大輔（東京福祉大学社会福祉学部  
講師）

地域包括ケアシステムの構築においては、  
これまで国が提示するケアシステムの在り方  
に添いながら実践されてきた。その構築には  
「地域性」と「個別性」に配慮しながら地域  
独自のケアシステムへと発展していく必要が  
ある。しかしながら、前例主義による縦割り  
的なシステムは共有を目的とした横断的なシ  
ステムを構築する上での障害となり、地域住  
民によるケアシステムへの理解や深化も乏し  
いのが現状である。

本研究は、これまで明確にされてこなかつ  
た住民と行政職員の「連携」や「協働」に対  
する認識の「差」を明らかにし、情報共有を  
行う上での課題が認識の「差」から生じる可  
能性を特定する。また、連携と協働の推進役  
となる人材育成を実現するために取り組むべ  
き項目を具体的に特定する。その上で、住民  
や行政職員を対象とした報告会や全国町村会  
での報告を通して地域共生社会の実現を見据  
えたケアシステムの情報共有に関する具体的  
な提言を目指す。

### 3. 認知症患者におけるオーラルフレイル・フレイルの実態調査

越沼 伸也(滋賀医科大学医学部歯科口腔  
外科学講座 講師)

認知症患者のオーラルフレイル・フレイルに関する評価や予防策の情報は、認知症患者に関わるすべての医療従事者にとって大変重要な情報である。しかし滋賀県地域では、急性期病院において認知症患者に対してなされたオーラルフレイル・フレイルに関する評価や予防策の情報は、退院時に介護実践者と情報共有を行っても、専門的口腔内管理を行う地域歯科医院に情報共有できていないため、介護実践者のみが手探りで口腔ケアを行い、口腔機能低下症予防策を実践している実情がある。

本研究では、当院の認知症患者におけるオーラルフレイル・フレイルの実態調査を行うとともに、これらの患者の受け入れ可能な歯科医院を調査する。そして、地域介護事業所等に口腔機能管理の重要性に関する啓蒙活動を行い、患者が地域介護事業所や地域歯科医院と密に関わることを推進し、地域全体でオーラルフレイルやフレイルに対応し、要介護状態の重症化の予防に寄与するだけでなく、人生の最後の時まで「食べる楽しみ」を持ち続けられることを目的とする。